

公開セミナー
どうすれば地域を豊かにできるのか

地域のエネルギー

2019年2月12日

一般社団法人 ローカルグッド創成支援機構
～Share・Open・DIT～

ローカルグッド創成支援機構の使命

地域にとっていいこと
ローカルグッド



ひとに魅力ある、強いしごとを、ローカルに

ローカルグッド基本ルール

ローカルビジネスを補い、生かす3つのルール

■ Share

重たい物はシェアしましょう
(投資、システム、機能)

■ Open

ブラックボックスは無くしましょう
(失敗・成功、ノウハウの共有)

■ DIT (Do It Together)

共に作り上げましょう
(地域間連携、相互乗り入れ)

会員(2019.1.現在 23社)

正会員 (ローカルプレーヤー):

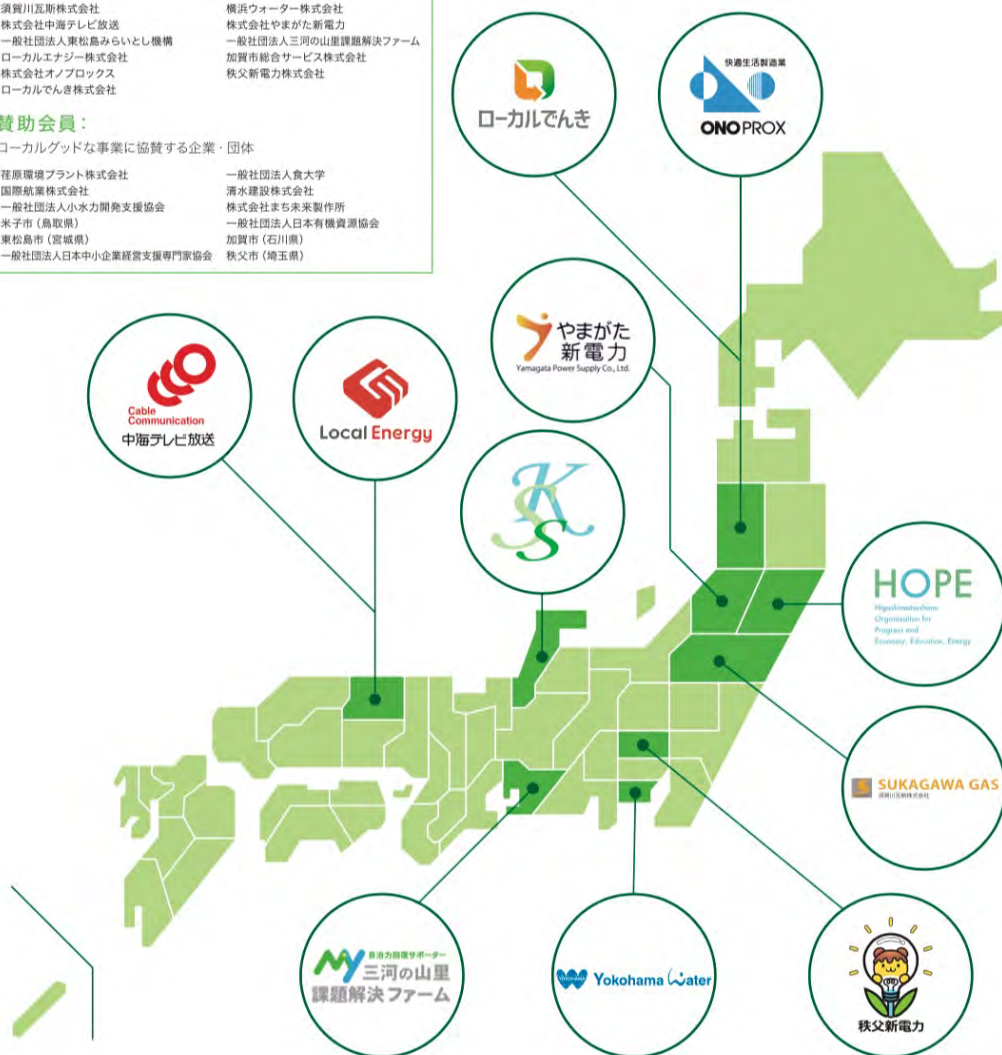
地域でローカルグッドな事業を行う企業・団体

須賀川瓦斯株式会社	横浜ウォーター株式会社
株式会社中海テレビ放送	株式会社やまがた新電力
一般社団法人 東松島みらいとし機構	一般社団法人 三河の山里課題解決ファーム
ローカルエナジー株式会社	加賀市総合サービス株式会社
株式会社オノプロックス	秩父新電力株式会社
ローカルでんき株式会社	

賛助会員:

ローカルグッドな事業に協賛する企業・団体

荏原環境プラント株式会社	一般社団法人 食大学
国際航業株式会社	清水建設株式会社
一般社団法人 小水力開発支援協会	株式会社 まち未来製作所
米子市 (鳥取県)	一般社団法人 日本有機資源協会
東松島市 (宮城県)	加賀市 (石川県)
一般社団法人 日本中小企業経営支援専門家協会	秩父市 (埼玉県)



(2019年1月現在 23社)

■正会員(11社)

地域でローカルグッドな事業を行う企業・団体

- ・ 須賀川ガス株式会社
- ・ 株式会社中海テレビ放送
- ・ 一般社団法人 東松島みらいとし機構
- ・ ローカルエナジー株式会社
- ・ 株式会社オノプロックス
- ・ ローカルでんき株式会社
- ・ 横浜ウォーター株式会社
- ・ 株式会社やまがた新電力
- ・ 一般社団法人 三河の山里課題解決ファーム
- ・ 加賀市総合サービス株式会社
- ・ 秩父新電力株式会社

■賛助会員(12社)

ローカルグッドな事業に協賛する企業・団体

- ・ 荏原環境プラント株式会社
- ・ 国際航業株式会社
- ・ 一般社団法人 小水力開発支援協会
- ・ 米子市
- ・ 東松島市
- ・ 一般社団法人 日本中小企業経営支援専門家協会
- ・ 一般社団法人 食大学
- ・ 清水建設株式会社
- ・ 株式会社 まち未来製作所
- ・ 一般社団法人 日本有機資源協会
- ・ 加賀市
- ・ 秩父市

ローカルグッド創成支援機構の概要



法人概要

所在地	〒108-0014 東京都港区芝5丁目26-30 専売ビル6階
設立	平成26年9月3日
設立目的	「地域資源の域内循環」「地域間の取組連携/協調」を推進し、地域に魅力ある強いビジネスをすることで、地域活性化や地球環境の保全などに資する「地域にいい（Local Good）」取組を支援すること
代表理事	大滝 精一（至善館大学院大学 副学長）
理事	加藤 典裕（株式会社中海テレビ放送 代表取締役） 大村 道明（一社 東松島みらいとし機構理事長） 大井 敦夫（荏原環境プラント株式会社 代表取締役）
監事	中島 大（一社 小水力開発支援協会 代表理事） 南 成人（仰星監査法人 理事長）
顧問弁護士	市村 拓斗（森・濱田松本法律事務所）
正会員（社員）	須賀川瓦斯株式会社 一般社団法人 東松島みらいとし機構 株式会社中海テレビ放送/ローカルエナジー株式会社 株式会社オノボックス ローカルでんき株式会社 横浜ウォーター株式会社 株式会社やまがた新電力 一般社団法人三河の山里課題解決ファーム 加賀市総合サービス株式会社 秩父新電力株式会社
賛助会員（50音順）	東松島市、米子市、加賀市、秩父市 荏原環境プラント株式会社、国際航業株式会社、清水建設株式会社、一社 小水力開発支援協会、一社 JPBm、一社 日本食大学、株式会社まち未来製作所、一社 日本有機資源協会

基本理念

ひとに魅力ある、強いしごとを、ローカルに

= ローカルグッド

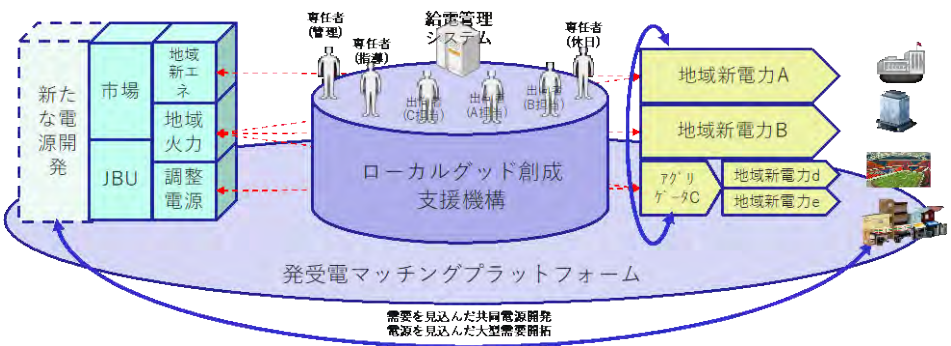
3つの基本ルール

■ Share
重たい物はシェアしましょう
(投資、システム、機能)

■ Open
ブラックボックスは無くしましょう
(失敗・成功、ノウハウの共有)

■ DIT
Do It Together
(地域間連携、相互乗り入れ)

事業① 地域新電力インキュベーションプログラム



- ①需給管理の無料トレーニング
未経験の地元雇用者に対し、需給管理のトレーニングを実施。
ローカルプレイヤーに限定、ノウハウを無料でフルオープン。
- ②ソリューションラック
需給管理S、CIS、料金計算S、MDMSなどのシステム、専門顧問弁護士やサービスを機能/コストシェア。
大口の発電を共同購入したり、定常的な余剰電力をシェア。
- ③地域ノウハウの輸出支援
地域で開発したソリューションは、ソリューションラックで別地域へ。
専門コンサルや地域人材(マイスター)をプロジェクトにアサイン。

ローカルグッド宣言 東松島2019

2019年2月7日に5周年記念事業として全国大会を行い、数々の有識者と特徴的な地域エネルギー会社との協議の末、下記宣言に至りました。

ローカルグッド全国大会

[illegible]

我々、一般社団法人ローカルグッド創成支援機構は、
地域の自立と多様性を尊重し、
地域住民の幸せな生活の礎となる「ローカルグッド」
な強い事業の
創成と運営を支援することを宣言します。

1. 地域資源を活用した地域経済循環の創成と拡大を通じて、地域の自立と豊かさを増進する事業を支援します。
2. 地域新電力事業を出発点として、さらなる地域経済循環に寄与するインキュベーション・プログラム（IP）を開発し、地域に新たな挑戦の選択肢を示し続けます。
3. 事業の収益性、競争力および持続性を向上させるために、積極的な産学官民の連携を通して、データと分析に基づいた経営力の強化を目指します。
4. 「ローカルグッド」な強い事業の創成を加速するために、ノウハウやビックデータ、政策情報を共有し、また事業意義を発信し、会員間の共創を進めるオープンなプラットフォームを構築します。
5. 「事業は人こそすべて」の理念のもと、地域で事業を担う人材の育成の強化を支援します。

官民連携/地域BG：ローカルエナジー株式会社

地元民間企業と米子市にて地域新電力ローカルエナジーを立ち上げ。同社は出資者向けの地域BGサービスを実施し、自らは公共施設へのみ電力供給するスタイル。



「ローカルエナジー」設立 米子市と地元5社が協定

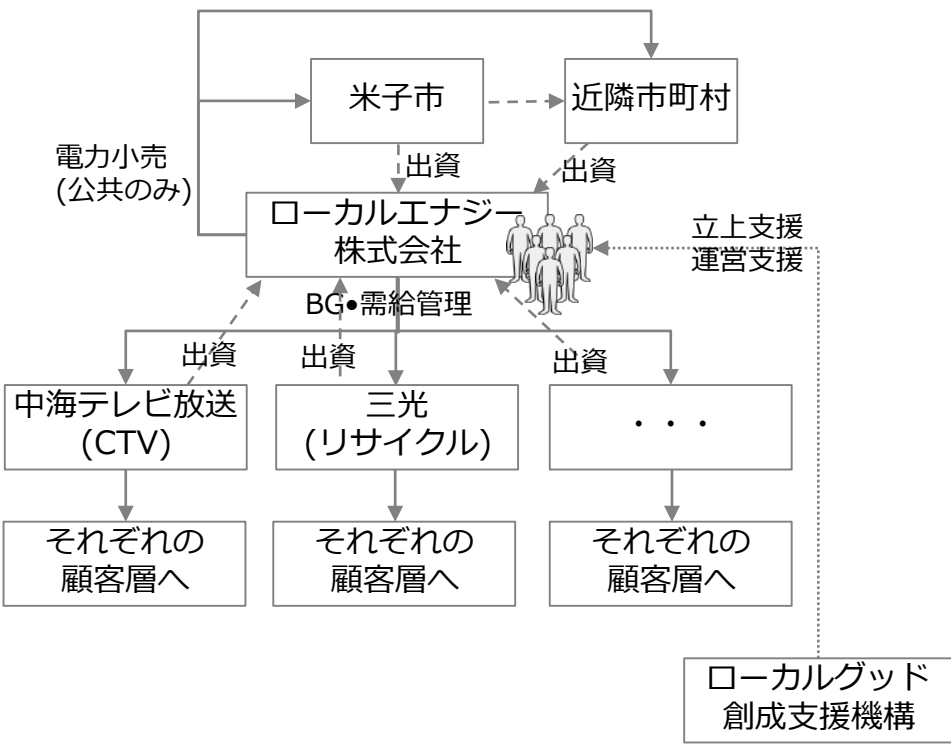
鳥取県米子、境港両市の5社と米子市が電力卸売会社「ローカルエナジー」（米子市角盤町1丁目）を設立し26日、市役所で協定書を交わした。官民が連携してエネルギーの地産地消を進め、地域の経済循環につなげる。電力の小売り自由化に合わせて4月から事業を始め、初年度は4億円の売り上げを目指す。



ローカルエナジーの事業推進に関する協定書に調印後、握手を交わす官民の代表者＝26日、米子市役所

同社は資本金9千万円で、中海テレビ放送（米子市）が5割、山陰酸素工業（同）が2割を出資した。他の民間は米子ガス（米子市）、皆生温泉観光（同）、三光（境港市）。米子市は1割の出資金を補正予算に組んだ。

23日付で小売電気事業者の許可を取得。太陽光発電や可燃ごみ処理施設「米子市クリーンセンター」での廃熱発電で生じた電力を売り、関連産業による雇用増も狙う。



官民連携/復興まちづくり：(一社)東松島みらいとし機構



東日本大震災からの復興支援団体である同団体は、エネルギーソリューションと小売電気事業モデルを導入し、運営の自立と復興活動の継続を行っています。



防災調整池ミドルソーラー



大型蓄電池 (480kWh)



バイオディーゼル非常用発電機 (500kWh)



集会所 (防災拠点) ソーラー付 (PV9.1kW)



集合住宅15戸 (ソーラー付) (PV49.9kW)



スマートメーター

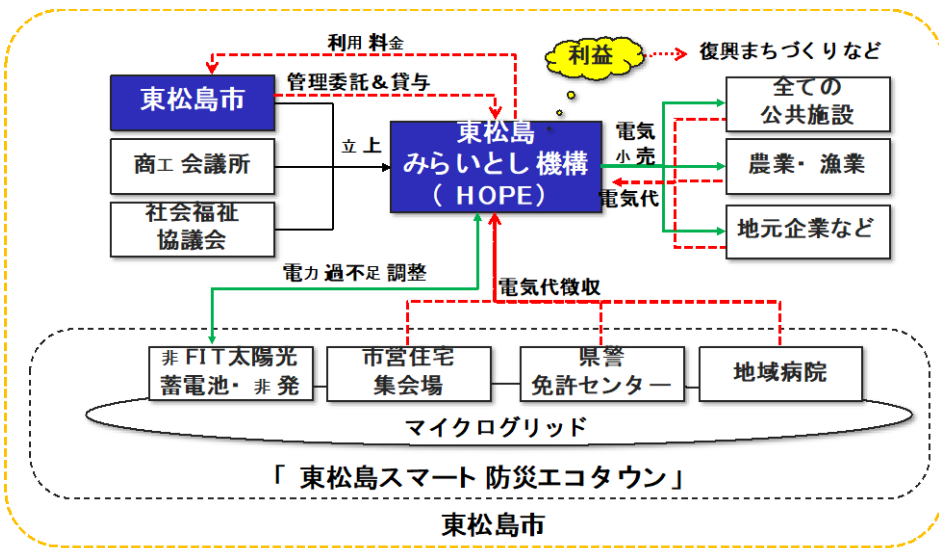
■一般社団法人東松島みらいとし機構

・小売電気事業

- 地域特産の太陽光発電を活用した電気供給事業
- 収益は100%復興に活用
- 行政、漁協、農協、地元企業は電気代低減に成功

・特定送配電事業(スマート防災エコタウン)

- 災害公営住宅85戸、病院4箇所、免許試験場(避難所)をマイクログリッドと再エネによる無停電化



民間単独/LPG複合:須賀川瓦斯株式会社

民間主導の地域新電力モデル。LPガス、ガソリン、食料品店・酒屋、フィットネスなど住民サービスの多層化を民間ビジネスベースで展開している。



■須賀川瓦斯株式会社

●実施事業

- LPG販売
- ガソリンスタンド
- 酒屋、食料品店
- フィットネスクラブ など

●小売電気事業

- 全面自由化の前年2015年から小売参入
- 福島県内に自ら投資した太陽光発電を電源として活用
- 今後も太陽光発電は多数設置予定
- 民間主導で行政へは入札等で参加

目指せ
100カ所
70カ所・累計12MW

福島県内におけるエネルギーの地産地消を目指して、
県内にソーラー発電所をぞくぞく設置中！



桜岡第三発電所(396kW)



グリーンパーク都路発電所(449kW)



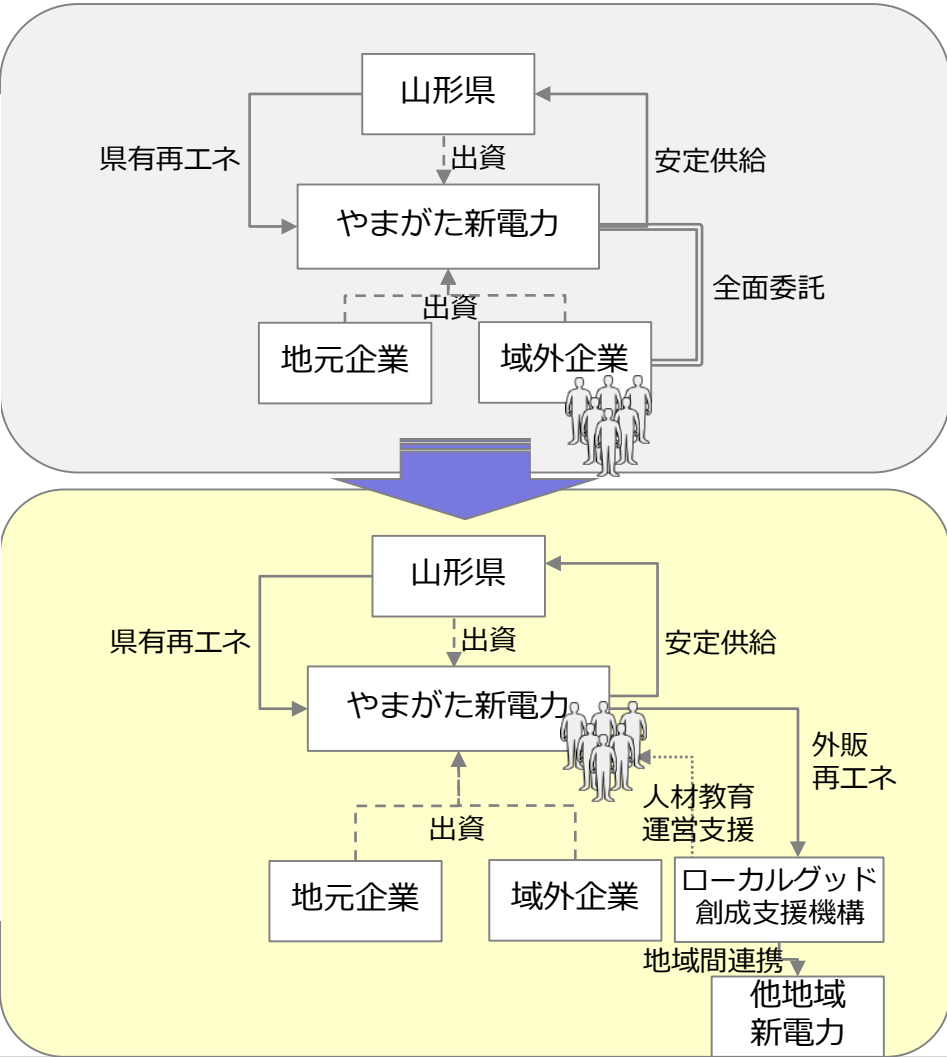
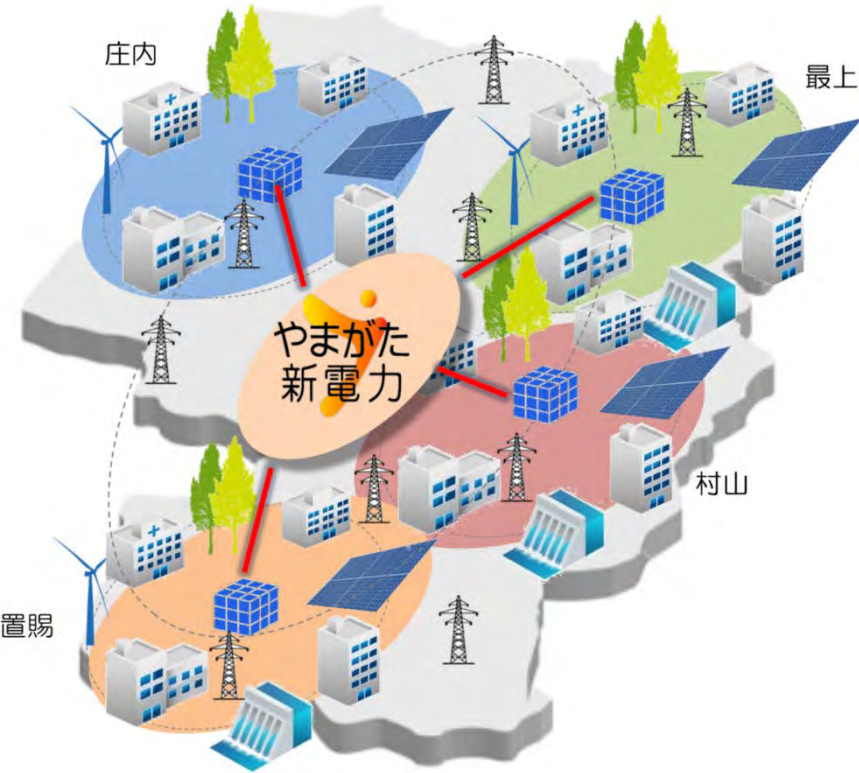
矢吹中丸発電所(739kW)



棚倉堂ノ沢発電所(2678kW)

官民連携/県有アセット：やまがた新電力

県がメジャー出資の国内唯一の事例。県の持つアセットを活用した強力な地域エネルギー会社。2019年から運営を内製化し、地元雇用、地域内経済循環を強化。



官民連携/官主導：秩父新電力株式会社

秩父市が90%を拠出し立ち上げた、地域の再生可能エネルギーを活用した地域エネルギー事業会社。今後、地域で自立型の展開に舵を切っていく。

ビジネススキーム



- 資本金：2000万円(秩父市90%、埼玉りそな5%、みやまPH5%)
- 供給対象：全市有施設 + 秩父広域市町村圏組合
- 電源：秩父広域ごみ発電(1.4MW)ほか
- 供給開始：2019年4月1日～
- 目的：地産地消、地域活性化
- 領域：電気、投資

新聞記事



日本経済新聞

記事利用について

エネ地産地消へ協定 秩父新電力が広域市町村圏組合と

2018/11/14 22:00 | 日本経済新聞 電子版

地域新電力会社、秩父新電力(埼玉県秩父市)は14日、秩父地域1市4町でつくる一部事務組合「秩父広域市町村圏組合」と電力の調達や供給で協力する協定を結んだ。同組合のごみ処理発電による電力を秩父新電力が調達し、地域内に供給する。再生可能エネルギーの地産地消を目指す。

秩父市などが立ち上げた秩父新電力は2019年4月から、秩父市内の公共施設を中心に電力供給を始める予定。将来的には横瀬町や皆野町など秩父地域4町への供給を目指す。

秩父新電力は調達した電力を同組合の所管施設など地域内に供給する。同組合は現在、ゴミ処理発電で余った電力を都内の会社に売電していた。

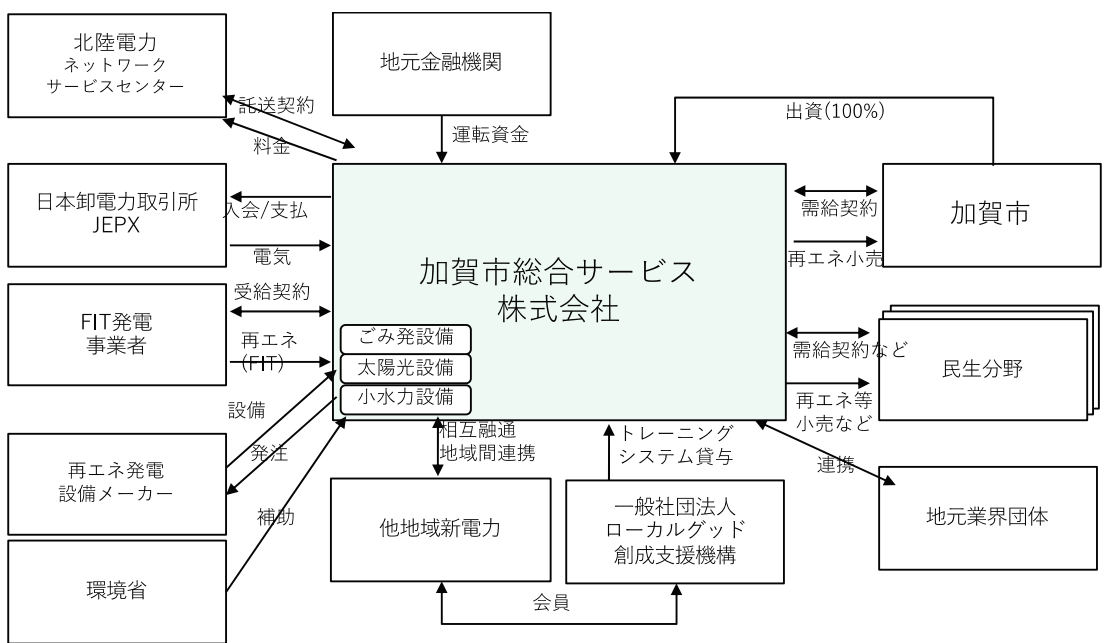
日経新聞(2018,11,14)、東京新聞(2018.11.14)、
日経XTEC (2018.11.20)

官民連携/官主導1セク：加賀市総合サービス株式会社



加賀市100%出資の施設管理会社に新事業として新電力事業を追加し、加賀市が掲げるRE100並びに地域内資金循環をビジネスベースで実現する。

ビジネススキーム



- 資本金：50百万円(加賀市100%)
- 供給対象：全市有施設(10MW) + 市内民生分野
- 電源：JEPX + 相対再エネ卸(将来は自社投資再エネ100%)
- 供給開始：2019年4月1日～
- 目的：地域経済循環、再エネ投資、RE100推進
- 領域：電気、指定管理、事業投資、他

新聞記事

加賀市が電力事業参入

再生エネ「地産地消」目標

加賀市は17日、公共施設の管理などを担う市100%出資の会社「市総合サービス」(大和徳泰社長)と協定を結び、4月から同社の新電力の参入で、協定を結んだ宮元市長(左)と大和社長(17日、加賀市役所)。

加賀市は17日、公共施設の管理などを担う市100%出資の会社「市総合サービス」(大和徳泰社長)と協定を結び、4月から同社の新電力の参入で、協定を結んだ宮元市長(左)と大和社長(17日、加賀市役所)。

加賀市は17日、公共施設の管理などを担う市100%出資の会社「市総合サービス」(大和徳泰社長)と協定を結び、4月から同社の新電力の参入で、協定を結んだ宮元市長(左)と大和社長(17日、加賀市役所)。

加賀市は17日、公共施設の管理などを担う市100%出資の会社「市総合サービス」(大和徳泰社長)と協定を結び、4月から同社の新電力の参入で、協定を結んだ宮元市長(左)と大和社長(17日、加賀市役所)。

加賀市は17日、公共施設の管理などを担う市100%出資の会社「市総合サービス」(大和徳泰社長)と協定を結び、4月から同社の新電力の参入で、協定を結んだ宮元市長(左)と大和社長(17日、加賀市役所)。

加賀市は17日、公共施設の管理などを担う市100%出資の会社「市総合サービス」(大和徳泰社長)と協定を結び、4月から同社の新電力の参入で、協定を結んだ宮元市長(左)と大和社長(17日、加賀市役所)。

読売新聞2019年1月18日
他、NHK石川、中日新聞、北国新聞

国内事例の特徴

電力自由化をきっかけに、手探りで始まった地域エネルギービジネスの取り組み。多様な地域特性を言い訳にしているが、要するに最適解に至っていない。

国内事例の特徴

- ① 電力自由化 + α (地方衰退) がきっかけ
- ② 形成パターンは3種類
 - 1) 民間発 → 公共巻き込み = 官民連携
 - 2) 民間発 → 単独実施
 - 3) 公共発 → 公共主導 (単体 or 連携)
- ③ 経営は地元発案者 or 外部専門家に丸投
- ④ 経営層は兼務 (ガバナンスの課題)
- ⑤ 電気事業は小売メイン。発電の収益は別
- ⑥ 複数事業の実施ケースはレア。
- ⑦ 公益性の実態にばらつき



地域エネルギー事業者は最前線で模索

- ・ エネルギー事業を実施する目的は何か
- ・ 目的は毎年の市場変化に耐えうるか
- ・ 目的達成のプロセス/体制に淀みがないか
- ・ あるべき連携のスタイルは何か